

専決処分について（立川市都市計画税条例の一部を改正する条例）

上記の議案を提出する。

令和 5 年 6 月 6 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 3 項の規定並びに地方税法等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 1 号）、地方税法施行令の一部を改正する政令（令和 5 年政令第 132 号）及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令（令和 5 年総務省令第 36 号）の公布による。

専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、次を別紙
のとおり専決処分する。

立川市都市計画税条例の一部を改正する条例

令和 5 年 3 月 31 日

立川市長 清水 庄 平

立川市都市計画税条例の一部を改正する条例

立川市都市計画税条例（昭和31年立川市条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1 及び 2 ……略……</p> <p>3 法<u>附則第15条第14項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の60（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法<u>附則第15条第14項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の50）とする。</p> <p>4 法<u>附則第15条第32項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の50とする。</p> <p>5 法<u>附則第15条第33項</u>に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 法<u>附則第15条第38項</u>に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>7 法<u>附則第15条第43項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の75とする。</p> <p>8～19 ……略……</p> <p>20 法<u>附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第35項まで、第38項、第39項、第43項若しくは第46項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p>	<p>附 則</p> <p>1 及び 2 ……略……</p> <p>3 法<u>附則第15条第15項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の60（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法<u>附則第15条第15項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の50）とする。</p> <p>4 法<u>附則第15条第33項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の50とする。</p> <p>5 法<u>附則第15条第34項</u>に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>6 法<u>附則第15条第39項</u>に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>7 法<u>附則第15条第44項</u>に規定する条例で定める割合は、100分の75とする。</p> <p>8～19 ……略……</p> <p>20 法<u>附則第15条第1項、第10項、第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</u></p>

附 則

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の立川市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和4年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日から地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第18号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における新条例附則第20項の規定の適用については、同項中「、第43項若しくは第46項」とあるのは、「若しくは第43項」とする。